平成 25 年度 決算状況

人口			
	22年国調	47,026	人
	17年国調	49,645	人
	増減率	△ 5.3	%
住本人	26・3・31	46,316	人
民台	25・3・31	46,927	人
基帳口	増減率	△ 1.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第 1 次	1，028人 (4．9%)	1，473人 (6．3%)
第 2 次	9，110人 (43．5%)	10，304人 (44．4%)
第 3 次	10，800人 (51．6%)	11，358人 (49．0%)

人口集中地区人口	
17年国調(人)	
12年国調(人)	
面積(k㎡)	186.55
人口密度(人)	252
22年国調世帯数	16,966
17年国調世帯数	17,090

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
08 茨城県	2155 北茨城市	地方交付税種地	Ⅱ－2

歳入の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,917,159	27.2	5,747,747	63.2
地方譲与税	184,835	0.8	184,835	2.0
利子割交付金	9,651	0.0	9,651	0.1
配当割交付金	15,912	0.1	15,912	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,471	0.1	26,471	0.3
地方消費税交付金	402,429	1.8	402,429	4.4
ゴルフ場利用税交付金	8,306	0.0	8,306	0.1
軽油・自動車取得税交付金	44,299	0.2	44,299	0.5
地方特例交付金等	19,911	0.1	19,911	0.2
地方交付税	3,396,907	15.6	2,581,527	28.4
普通	2,581,527	11.9	2,581,527	28.4
特別	583,025	2.7		
震災復興特別	232,355	1.1		
（一般財源計）	10,025,880	46.0	9,041,088	99.4
交通安全対策特別交付金	4,552	0.0	4,552	0.1
分担金・負担金	159,879	0.7		
使用料	248,160	1.1	17,890	0.2
手数料	177,439	0.8	2,296	0.0
国庫支出金	4,067,945	18.7		
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,396,269	6.4		
財産収入	42,239	0.2	32,393	0.4
寄附金	1,973	0.0		
繰入金	2,317,701	10.6		
繰越金	783,069	3.6		
諸収入	512,874	2.4	262	0.0
地方債	2,042,450	9.4		
歳入合計	21,780,430	100.0	9,098,481	100.0

市町村税の状況 （単位 千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	65,054	1.1	
	所得割	1,909,571	32.3	
	法人均等割	117,437	2.0	
	法人税割	378,214	6.4	62,220
固定資産税		2,761,117	46.7	
うち純固定資産税		2,744,494	46.4	
軽自動車税		97,017	1.6	
市町村たばこ税		393,922	6.7	
鉱産税				
特別土地保有税				
（法定普通税計）		5,722,332	96.7	62,220
法定外普通税				
旧法による税				
目的税		194,827	3.3	
内訳	入湯税	25,415	0.4	
	事業所税			
	都市計画税	169,412	2.9	
	水利地益税等			
合計		5,917,159	100.0	62,220

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	21,780,430	23,292,077
歳出総額	20,945,500	22,509,008
歳入歳出差引	834,930	783,069
翌年度に繰越すべき財源	197,774	82,629
実質収支	637,156	700,440
単年度収支	△ 63,284	△ 98,548
積立金	279,379	317,564
繰上償還金	20,363	
積立金取崩し額		
実質単年度収支	236,458	219,016

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	1人当たりの平均給料月額(百円)
一般職員	333	1,051,413	3,157
うち消防職員	82	265,285	3,235
うち技能労務員	24	73,691	3,070
教育公務員			
臨時職員			
合計	333	1,051,413	3,157

一部事務組合の加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21．6．1	8,700
副市長	1	21．6．1	7,140
教育長	1	21．6．1	6,510
議会議長	1	8．4．1	4,610
議会副議長	1	8．4．1	4,130
議会議員	18	8．4．1	3,910

性質別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,060,915	14.6	2,952,162	2,858,361	28.5
うち職員給	1,925,033	9.2	1,845,228		
扶助費	2,875,074	13.7	821,357	818,629	8.2
公債費	1,649,309	7.9	1,582,086	1,582,086	15.8
内訳 元利償還金	1,649,309	7.9	1,582,086	1,582,086	15.8
内訳 一時借入金利子					
（義務的経費計）	7,585,298	36.2	5,355,605	5,259,076	52.5
物件費	2,866,928	13.7	1,855,126	1,524,467	15.2
維持補修費	164,770	0.8	135,453	104,080	1.0
補助費等	1,379,024	6.6	1,233,804	793,173	7.9
うち一部事務組合負担金	8,001	0.0	8,001	8,001	
繰出金	1,896,528	9.1	1,689,783	1,417,423	14.1
積立金	2,824,722	13.5	278,679		
投資・出資金・貸付金	417,219	2.0	402,419	14,790	0.1
前年度繰上充用金		0.0		経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	3,811,011	18.2	612,428	9,113,009 千円	
うち人件費	66,131	0.3	66,131		
内訳 普通建設事業費	3,659,781	17.5	536,876	経常収支比率	
うち補助	2,240,568	10.7	42,698	90.9 %	100.2%
単独	1,419,213	6.8	494,178		（減収補てん・臨財債除く）
内訳 災害復旧事業費	151,230	0.7	75,552	歳入一般財源等	
内訳 失業対策事業費				12,398,227 千円	
歳出合計	20,945,500	100.0	11,563,297		

目的別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	220,620	1.1		220,616
総務費	4,811,459	23.0	81,631	1,882,339
民生費	5,202,706	24.8	55,482	2,673,486
衛生費	2,333,655	11.1	202,824	1,859,014
労働費	57,659	0.3		
農林水産業費	580,095	2.8	209,465	423,756
商工費	399,645	1.9	10,842	344,923
土木費	3,127,269	14.9	2,485,908	700,903
消防費	997,950	4.8	242,405	718,554
教育費	1,413,903	6.8	371,224	1,082,068
災害復旧費	151,230	0.7		75,552
公債費	1,649,309	7.9		1,582,086
諸支出金				
前年度繰上充用金				
歳出合計	20,945,500	100.0	3,659,781	11,563,297

公営事業等への繰出	
合計	3,033,034
病院	940,702
下水道	320,144
工業用水道	131,595
上水道	44,377
国民健康保	420,263
後期高齢者	650,299
介護	505,821
農業共済	19,832
基金等	1

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		322,734
再差引収支		253,492
加入世帯数（世帯）		7,333
被保険者数（人）		12,365
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	134
	保険給付金	302

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		5,091,390	4,957,497
基準財政需要額		7,672,368	7,681,354
標準税収入額等		6,575,719	6,400,804
標準財政規模		10,009,196	9,962,729
財政力指数		0.65	0.64
実質収支比率（%）		6.4	7.0
経常一般財源等比率(%)		90.9	92.3
公債費負担比率(%)		12.8	13.7
健全化比率判断	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率	10.8	12.8
	将来負担比率(%)	71.8	79.5
積立金現在高	財調	2,512,977	2,233,598
	減債	37,640	57,991
	特定目的	6,341,958	5,747,028
地方債現在高		15,163,669	14,578,992
うち政府資金		9,434,416	9,438,588
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	183,770	209,876
	保証・補償		
	その他	736,416	646,364
	実質的なもの		
収益事業収入			
土地開発基金現在高		728,200	728,200

徴収率(%)		平成25年度	平成24年度
合計		97.6	91.4
市町村民税		98.0	92.7
純固定資産税		97.3	90.2
		97.5	90.4
		98.0	91.7
		96.9	88.3